

財政事情

平成 25 年 11 月 1 日

熊本県阿蘇郡高森町

ま え が き

この「財政事情」は、住民の皆さんに町財政の現況をお知らせすることによって、町財政の実態と町の主要施策等について、御理解を深めていただき、今後の町政の発展について、ご協力を得るため公表するものです。

今回は平成24年度普通会計決算の内容を中心に、平成25年度上半期の補正予算の推移及び執行状況、住民の税負担の状況、町有財産の状況、地方債の状況などについて、そのあらましを説明いたします。

高森町長 草村大成

財 政 事 情

目 次

第1	平成24年度における普通会計決算の状況	1
1	決算規模	1
2	歳入	2
3	歳出	4
4	決算収支と財政力	6
5	経常収支	7
6	実質公債費比率	7
7	財政力指数	7
8	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の公表	7
9	主な施策の成果	8
第2	平成25年度上半期における補正予算の状況	9
第3	平成25年度上半期における予算の執行状況	10
第4	町税の収入及び町民の税負担の状況	12
第5	町債及び一時借入金の状況	14
第6	町有財産の状況	15
付 表		
付表1	普通会計の決算状況	18
付表2	歳出性質別分類	19
付表3	投資的経費の推移(普通会計)	20
付表4	平成25年度一般会計予算の補正状況(歳入)	21
付表5	平成25年度一般会計予算の補正状況(歳出目的別)	22
付表6	平成25年度一般会計予算の補正状況(歳出性質別)	23
付表7	平成25年度特別会計予算の補正状況	24
付表8	平成25年度町税収入状況(平成25年9月30日現在)	25
付表9	平成24年度町税収入決算状況	26

(注) 1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

2 数値は、精査の上、変更する場合があります。

第1 平成24年度における普通会計決算の状況

1 決算規模

(1) 概況

平成24年度の普通会計の決算額は、次のとおりとなっています。

歳入	4,318,460 千円	(前年度	4,469,562 千円)
歳出	4,146,406 千円	(前年度	4,381,446 千円)

これを前年度と比較しますと、

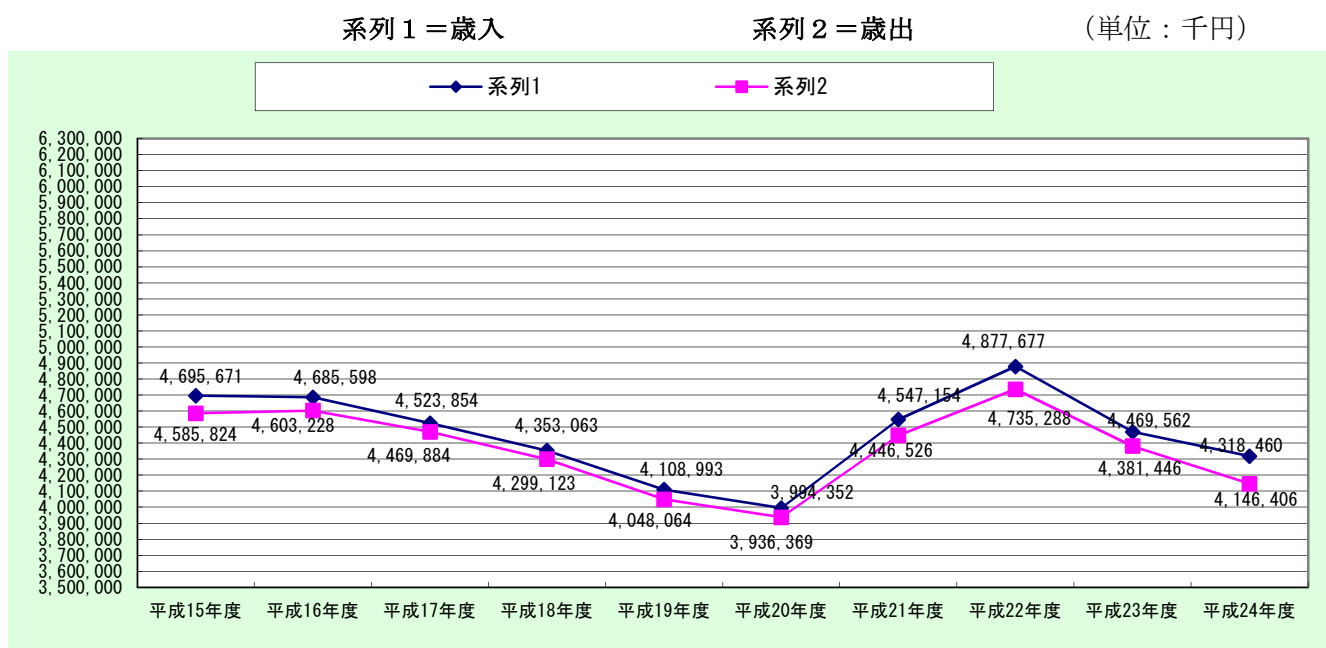
歳入で △151,102 千円 (-3.4%) の減少となりました。

歳出で △235,040 千円 (-5.4%) の減少となりました。

(2) 推移

この10年間の決算規模の推移は、図1及び付表1(P18)のとおりです。

図1 決算規模の推移



(注)

1. 普通会計とは、一般会計と特別会計（公営事業会計を除く）をあわせて一つの会計としてまとめたものをいいます。
(本町の場合、一般会計、農業用水供給事業特別会計、鉄道経営対策事業基金特別会計)
2. 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。
3. 数値は精査の上、変更する場合があります。

2 歳入

(1) 概況

平成24年度の歳入総額は、4,318,460千円で、前年度（4,469,562千円）に比べて、151,102千円減少しました。

主な歳入項目ごとの決算額は、町税 565,916千円（構成比：13.1%）、地方交付税 2,267,839千円（構成比：52.5%）、国庫支出金 347,571千円（構成比：8.0%）、県支出金 375,184千円（構成比：8.7%）、町債 257,381千円（構成比：6.0%）となっております。

これらの歳入決算構成比の推移は、図2、表1のとおりです。

- 町 税 …………… 対前年度比 9.8%の増となっております。
- 地方交付税 …………… 対前年度比 2.0%の増となっております。
- 国庫支出金 …………… 対前年度比 2.8%の減となっております。
- 県 支 出 金 …………… 対前年度比 23.3%の減となっております。
- 町 債 …………… 対前年度比 2.1%の増となっております。

図2 歳入決算の構成比の推移

(単位：千円)

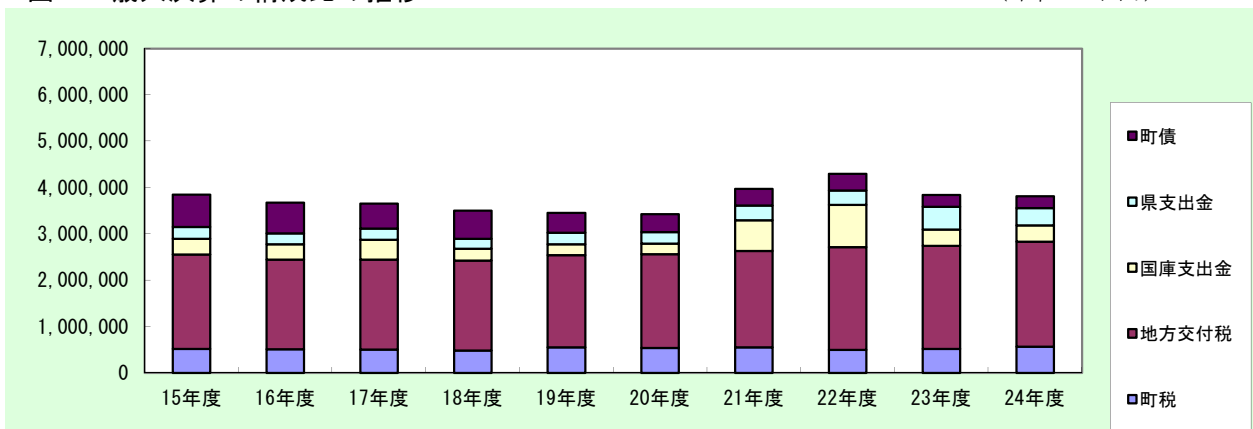


表1 歳入決算の構成額の推移

(単位：千円)

	町税	地方交付税	国庫支出金	県支出金	町債	その他	合計
15年度	516,054	2,038,779	340,773	252,514	696,400	851,151	4,695,671
16年度	511,370	1,929,007	335,167	236,555	662,100	1,011,399	4,685,598
17年度	500,750	1,946,090	427,668	240,885	538,000	870,461	4,523,854
18年度	483,634	1,939,902	251,680	220,429	606,500	850,918	4,353,063
19年度	549,129	1,992,248	230,635	254,181	424,445	658,355	4,108,993
20年度	533,717	2,030,606	227,512	242,823	388,377	571,317	3,994,352
21年度	548,868	2,078,654	667,718	318,267	358,245	575,402	4,547,154
22年度	494,154	2,216,405	911,608	315,549	359,900	580,061	4,877,677
23年度	515,437	2,223,307	357,579	489,359	251,986	631,894	4,469,562
24年度	565,916	2,267,839	347,571	375,184	257,381	504,569	4,318,460
H24構成比	13.1%	52.5%	8.0%	8.7%	6.0%	11.7%	
H23構成比	11.5%	49.7%	8.0%	10.9%	5.6%	14.1%	
比較	1.6%	2.8%	0.0%	-2.3%	0.3%	-2.5%	

(2) 経常的収入

経常的収入とは、毎年継続的かつ安定的に収入されるものをいい、歳入構造の安定性を表す指標となるものです。したがって、行政水準の持続的向上を確保していくためには、経常的収入が行政需要の増大に対応していくことが必要です。

本町の、平成24年度における歳入総額に占める経常的収入の割合は75.9%となり、前年度より3.9ポイントの増となりました。（表2）

表2

（単位：千円）

区 分	経常的収入	歳入総額に占める 経常的収入の割合	一般財源等総額	歳入総額に占め る一般財源割合	歳入総額
20年度	3,023,283	75.7	3,161,163	79.1	3,994,352
21年度	3,089,619	67.9	3,512,271	77.2	4,547,154
22年度	3,201,641	65.6	3,626,107	74.3	4,877,677
23年度	3,219,400	72.0	3,447,218	77.1	4,469,562
24年度	3,278,506	75.9	3,305,277	76.5	4,318,460
増 減	59,106	3.9	-141,941	-0.6	-151,102

(3) 一般財源

町税、地方譲与税、地方交付税及び交通安全対策特別交付金等の合計額を一般財源といいます。

一般財源は、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるため、歳入総額に占める割合が大きいほど、地方自治体の自主性が活かされることとなります。

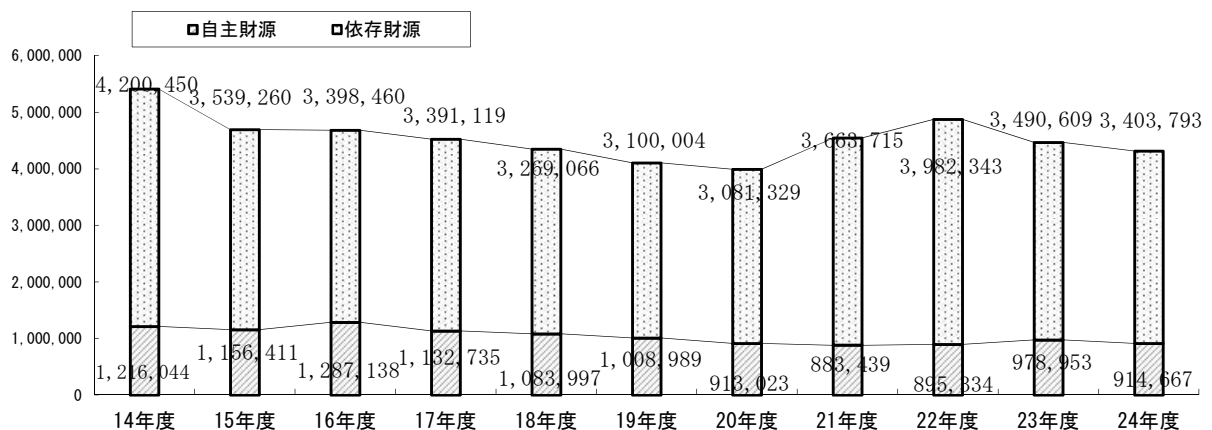
平成24年度の一般財源の総額は3,305,277千円で、前年度に比べ141,941千円の減となりました。この主な要因は、繰入金、諸収入等が減となったことによるものです。また、歳入総額に占める一般財源の割合は76.5%で、前年度より0.6ポイントの減となりました。

(4) 自主財源と依存財源

歳入総額を自主的に収入し得る自主財源と、国の意思決定等により収入される依存財源とに分類しますと図3のようになります。自主財源額が前年度に比べ約6.6ポイント増加しています。この主な原因は地方税・分担金・負担金の増加によるものです。

図3 自主財源と依存財源の推移

（単位：千円）



3 歳 出

(1) 概 況

平成24年度の歳出総額は、4,146,406千円で、前年度（4,381,446千円）に比べて235,040千円（5.4%）減少しました。

(2) 目的別歳出

歳出決算の目的別分類及び構成比（図4及び表3）を見ますと、民生費 997,977千円（構成比：24.1%）が最も多く、次いで公債費 641,699千円（構成比：15.5%）、総務費 633,062千円（構成比：15.3%）の順となっています。

また、対前年度伸び率の状況を見ますと、平成24年度では災害復旧費と農林水産業費の伸び率が高くなっています。

災害復旧費については、7月の九州北部豪雨による災害復旧に係る費用の増で、農林水産業費については、草部地区用水隧道事業費等の増が主な要因となっています。

（単位：千円）

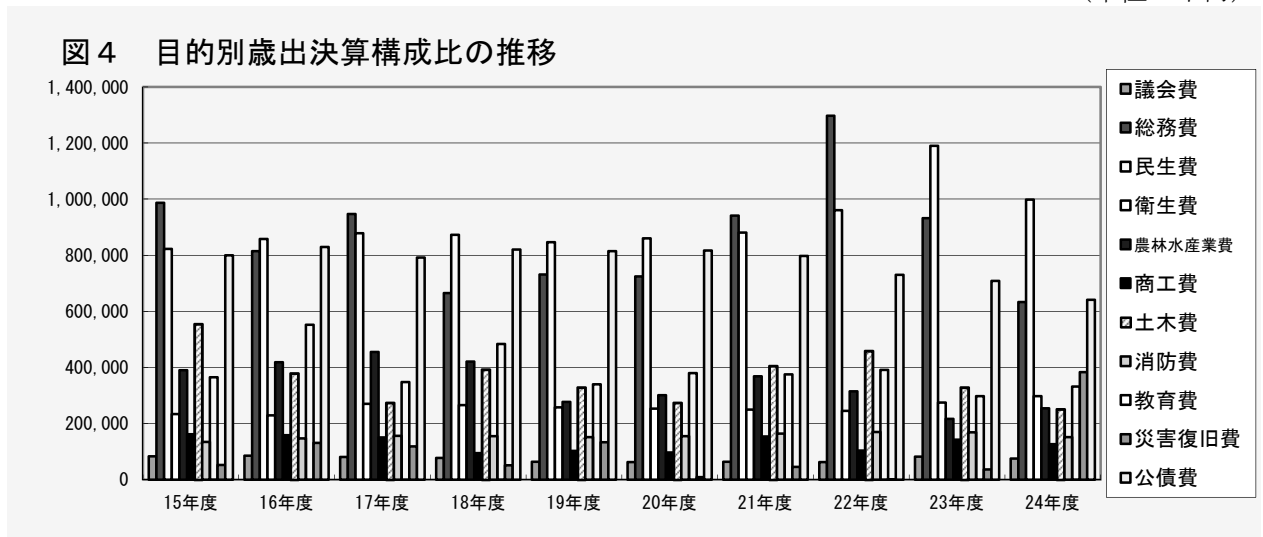


表3 目的別歳出決算構成比の推移

（単位：千円）

	23年度	24年度	24年度構成比	増 減	伸び率
議 会 費	82,752	75,462	1.8	△ 7,290	△ 8.8
総 務 費	932,487	633,062	15.3	△ 299,425	△ 32.1
民 生 費	1,190,085	997,977	24.1	△ 192,108	△ 16.1
衛 生 費	274,575	297,944	7.2	23,369	8.5
農林水産業費	217,432	254,880	6.1	37,448	17.2
商 工 費	142,872	126,754	3.1	△ 16,118	△ 11.3
土 木 費	328,455	250,859	6.1	△ 77,596	△ 23.6
消 防 費	168,944	151,899	3.7	△ 17,045	△ 10.1
教 育 費	297,609	332,355	8.0	34,746	11.7
災 害 復 旧 費	37,177	383,515	9.2	346,338	931.6
公 債 費	709,058	641,699	15.5	△ 67,359	△ 9.5
合 計	4,381,446	4,146,406	100.0	△ 235,040	△ 5.4

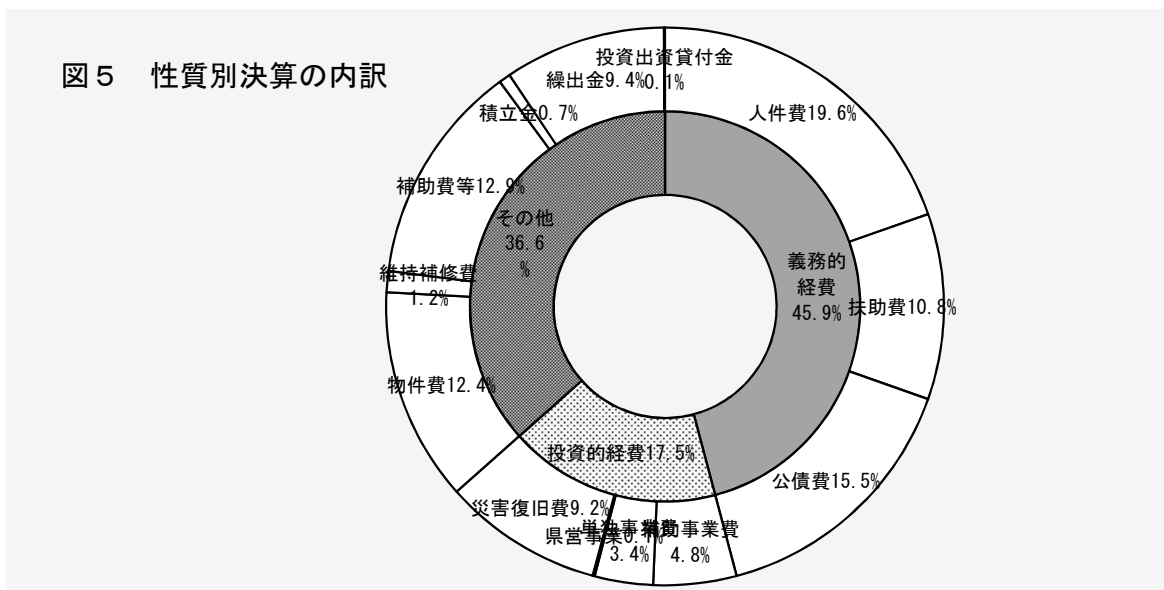
(3) 性質別歳出

(ア) 概況

歳出決算額を性質別に分類しますと、**義務的経費**（人件費、扶助費、公債費）、**投資的経費**（普通建設事業費、災害復旧事業費）、**その他の経費**（物件費、貸付金、その他）の3つに大別することができます。

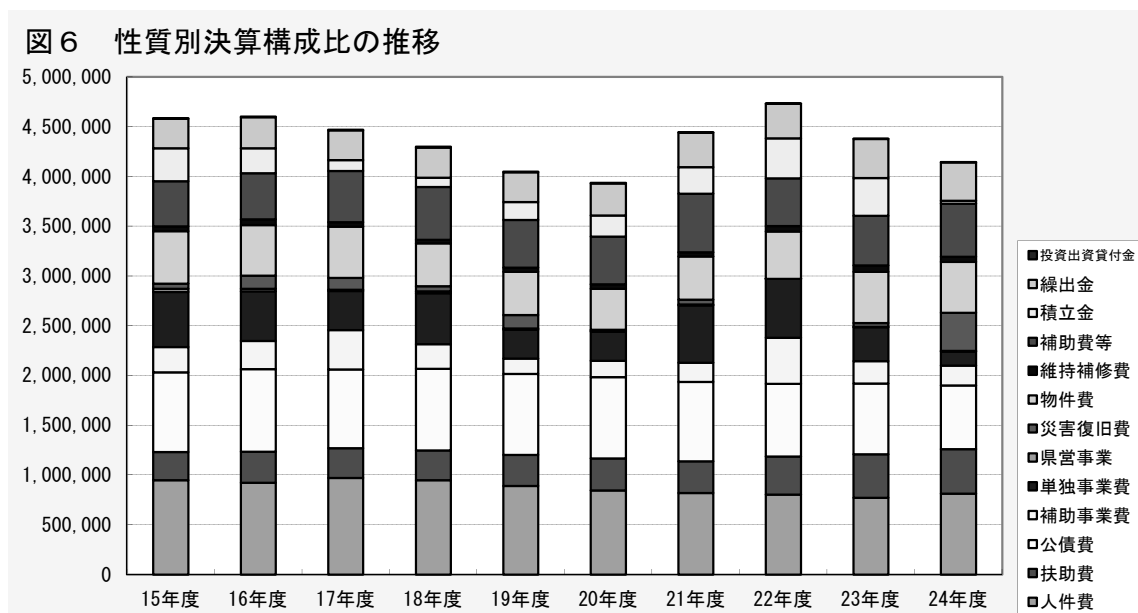
歳出決算額の性質別分類及びその構成比（図5・6及び付表2（P19））を見ますと、義務的経費 1,902,095千円（構成比：45.9%）、その他の経費 1,516,038千円（構成比：36.7%）、投資的経費 728,273千円（構成比：17.5%）となっています。

これをさらに詳細に見てみますと、人件費が 814,167千円（構成比：19.6%）で、最も大きな割合を占め、次いで公債費 641,699千円（構成比：15.5%）となっています。



(P19 附表2 歳出性質別分類)

(単位：千円)



(イ) 経常的経費、義務的経費

毎年度継続的に支出される経費を**経常的経費**、法令上又はその性質上支出を義務付けられている人件費、扶助費、公債費を**義務的経費**と称しています。このような経常的経費や義務的経費が歳出総額に占める割合が高くなれば、財政は硬直化し健全性が失われてくるといわれています。

なお、経常的経費、義務的経費の歳出総額に占める割合の推移は、表4のとおりとなっています。

表 4

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経常的経費	66.4%	65.9%	67.1%	68.9%	69.8%	74.2%	67.5%	61.7%	68.4%	72.3%
義務的経費	43.3%	44.9%	46.1%	48.1%	49.8%	50.4%	43.5%	40.5%	43.8%	45.9%

(ウ) 投資的経費

投資的経費は、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、性質別分類からみますと、普通建設事業費、災害復旧事業費から構成されています。

24年度の投資的経費の割合は17.5%で、前年度の13.9%と比べて3.6%の増となりましたが、これは主に九州北部豪雨災害復旧費によるものです。

この10年間の投資的経費の推移は付表3(P20)のとおりです。

4 決算収支と財政力

決算収支は、形式収支、実質収支及び単年度収支に区分されます。

- ・形式収支……………歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額
- ・実質収支……………形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額
- ・単年度収支……………当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
- ・実質単年度収支……………単年度収支 + 積立金 + 繰上償還金 - 積立金取崩し額

表 5 決算収支の状況

(単位：千円)

決算収支の状況	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
形式収支	109,847	82,370	53,970	53,940	60,929	57,983	100,628	142,389	88,116	172,054
翌年度繰越財源	0	9,587	118	0	0	8,705	34,111	39,439	0	21,603
実質収支	109,847	72,783	53,852	53,940	60,929	49,278	66,517	102,950	88,116	150,451
単年度収支	26,759	△ 37,064	△ 18,931	88	6,989	△ 11,651	17,239	36,433	△ 14,834	62,335
実質単年度収支	97,129	△140,271	△ 142,330	△ 50,959	14,351	114,349	189,829	339,042	292,037	85,596

5 経常収支

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に**経常収支比率**が用いられます。

これは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、この経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合を算出したものです。

すなわち、町税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のような容易に縮減することの困難な経費にどの程度投入されているのかによって財政構造の弾力性を判断しようとするものです。

表6 経常収支比率の推移

(単位：千円)

区 分	経常的収入	経常一般財源等 A	経常的経費	経常的経費に充当 された一般財源等 B	経常収支比率 B/A
17年度	3,031,035	2,779,810	3,033,160	2,549,802	91.7%
18年度	2,970,476	2,760,555	3,001,115	2,589,647	93.8%
19年度	2,997,497	2,778,780	2,968,183	2,612,223	94.0%
20年度	3,023,283	2,764,907	2,858,662	2,475,060	89.5%
21年度	3,089,619	2,878,653	2,827,622	2,446,315	85.0%
22年度	3,201,641	2,978,629	3,849,068	2,398,885	80.5%
23年度	3,219,400	2,915,949	2,901,758	2,433,530	83.5%
24年度	3,278,506	2,924,864	2,928,944	2,427,062	83.0%

※ 14年度から経常一般財源に『減税補てん債』と『臨時財政対策債』を加えて計算しています。

6 実質公債費比率

平成17年度決算から財政指標として新たに実質公債費比率が導入されました。これは収入に対する借金返済額の比率を示すもので、自治体の財政実態をより正確に把握するために導入されたものです。

表7

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	3年度平均
実質公債費比率	13.5%	11.2%	10.3%	11.7%

7 財政力指数

財政力の強さを測定する一つの尺度として、**財政力指数**があります。これは全国的にみて標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）と、それを賄うために自主的に徴収される標準的な収入（基準財政収入額）を比較したもので、その値が大きいほどその団体の財政基盤が強いことを示します。

なお、この基準財政需要額が基準財政収入額を上回ったときは、その不足財源を地方交付税で措置されることになります。各年度の財政力指数は次のとおりです。（指数の数値は当該年度を含む過去3カ年の平均）

表8

本町に類似する団体の指数：0.27（H23）

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
財政力指数	0.22	0.23	0.24	0.24	0.24	0.24	0.23	0.22	0.22	0.21

8 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の公表

これは地方公共団体の財政状況を「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標により判断しようというのですが、本町の場合すべての指標について判断化基準比率内にありました。（広報たかもり平成25年10月号に詳細を掲載して公表）

9 主な施策の成果

平成24年度予算は、厳しい財政状況の中でより一層の行財政改革に努めるとともに、高森町総合計画及び過疎地域自立促進計画(後期)に掲げられた諸施策を着実に推進し、質的に充実するよう編成、執行してきました。その概要は下表のとおりです。

平成 24 年度 主な施策の成果表

普通会計分

(単位：千円)

目的	事業	成 果			
		実 績	決算額	内 容	
自然や環境にやさしく、安心して心地よい暮らしを育む	恵まれた自然の保全・育成	地籍調査事業	4.17km ² (閲覧) 5.68km ² (現地調査)	56,681	地籍簿・図面閲覧：大字矢津田地区の一部 現地立会調査：大字矢津田地区の一部
	自然と調和した住まい	町営住宅景観向上事業	下町B団地	5,767	下町B団地塗装工事
		町営住宅須坂団地ストック改善事業	須坂団地	29,138	浄化槽設置・トイレの水洗化工事
	快適に暮らせる生活環境	合併処理浄化槽設置整備事業	36基	13,860	10人槽1基、7人槽21基、5人槽14基
		ゴミ収集場整備事業	5か所	138	25千円、28千円×3か所、29千円 計5か所
		住宅用太陽光発電システム設置費補助金	16件	800	太陽光発電設置世帯へ50,000円補助
	安心して暮らせるまち	交通安全施設整備事業	高森中央線外町内各路線	1,016	カーブミラー設置等
	暮らしと産業を広げる道路・交通・通信	道路新設改良	大戸の口・河原線ほか町内各路線	113,740	H24道路新設改良費113,740千円
		道路維持	4路線	13,041	天神・新市街線側溝布設工事等
		単県道路事業負担金	7路線	4,875	津留・柳線道路改良、国道265号線外5か所側溝整備
誰もが健康で安心して暮らせる保健・福祉	敬老祝金事業	1,999名	6,971	70歳以上3,000円、88歳10,000円、100歳50,000円、77歳8,000円支給	
まちの元気を生み出す産業や雇いを育む	魅力的で活力のある農業	中山間地域等直接支払交付金事業	13集落	32,068	農道・水路及び周辺環境整備等
		環境保全型農業直接支援対策事業	8件	1,182	農業者がより環境保全に効果の高い営農活動に取り組む場合の幅広い支援
		肉用牛保留奨励補助金	90頭	900	繁殖登録を受験した牛の所有者に対し交付。
		阿蘇あか牛草原再生事業	10地区	4,014	放牧に必要な事業費について1/2補助。
		牧野火入れ補助事業	12件	1,584	牧野の火入れ補助、防火帯設置補助
	恵まれた自然を生かした林業・水産業	有害鳥獣駆除助成金	6隊	4,516	捕獲隊の活動費助成、有害鳥獣捕獲助成
		森林整備地域活動支援交付金		15,389	阿蘇森林組合14,663千円、林業公社726千円
健康で元気な心と個性を育む教育	豊かな心と個性を育む教育	電子黒板導入事業	電子黒板購入	20,633	電子黒板導入(町内小・中学校)電子黒板27台、書画カメラ11台、電子黒板用パソコン27台
		高森町就学支援事業	新小学1年生世帯	2,368	新小学1年生を対象とした就学支援事業
		小学校社会科副読本作成事業	小学3年生以上及び全戸配布	1,732	社会科(地域学習)で使用する副読本作成
		高森高校進学助成金事業		1,192	高森高校入学金・教科書代等助成
効率的な行政運営と健全財政のまちづくり	効率的な行政運営と健全財政のまちづくり	庁舎改修工事	庁舎内部改修	17,861	庁舎カウンター工事・内部塗装等
		高森総合センター改修工事	センター内部改修	2,566	総合センター内部塗装等

第2 平成25年度上半期における補正予算の状況

平成25年度予算においては平成25年5月1日の財政事情で公表しましたとおり、国は24年度補正予算と25年度当初予算を合わせたいわゆる「15ヶ月予算」による切れ目のない経済対策を実行し、東日本大震災からの復興支援や道路・河川管理施設等の維持管理充実に向けた「復興・防災対策」、民間投資の喚起による成長力強化のための「成長による富の創出」、安心できる医療・子育て・教育体制の推進や生活空間の安全確保・質の向上を目的とした「暮らしの安心・地域活性化」の3分野を重点として、あらゆる政策を総動員した対策を講じ、中長期的に持続可能な財政構造を構築することとしています。

そのような経済状況の中で、本町においては25・26年度の大きな目玉事業となる情報通信基盤（光ファイバー網）整備事業を民設民営方式により実施することとしていますが、起債残高の増加が見込まれることから、これまで以上に職員一人ひとりが行政全般と財政の健全化を再認識し、予算要求にあたっては財源措置がある事業であることと、真に効果と必要性のある事業を選択することとして、それぞれに留意しながら編成をいたしました。

平成25年9月補正後の一般会計補正予算は5,281,336千円となり、平成24年度同時期の一般会計補正予算4,140,406千円と比較しますと、1,140,930千円の増となっています。なお、一般会計及び特別会計の各補正に伴う予算規模の推移は、次のとおりです。

単位：千円

区分	当初	補正第1号	補正第2号	補正第3号	補正第4号	補正第5号	補正第6号	補正第7号	H24繰越明許	9月補正後現計予算額
一般会計	4,504,000	85,443	74,870	116,163	554	0	0	0	500,306	5,281,336
特別会計	2,192,943	7,531	63,981	0	0	0	0	0	0	2,264,455
合計	6,696,943	92,974	138,851	116,163	554	0	0	0	500,306	7,545,791

各補正の歳入歳出の詳細は、付表4～7（P21～24）を参照ください。

以下、一般会計の各補正予算概要について説明します。

1. 第1号補正 6月26日定例会

第1号補正予算の主な内容は、避難所風力・太陽光発電街灯設置工事や町道中原線改良工事に伴う補正で、歳入・歳出85,443千円の増額となり、予算総額4,589,443千円となりました。

2. 第2号補正 7月11日臨時議会

第2号補正予算の主な内容は、消費者行政相談室増改築工事に伴う補正で、歳入・歳出74,870千円の増額となり、予算総額4,664,313千円となりました。

3. 第3号補正 9月20日定例会

第3号補正予算の主な内容は、7・8月に発生した集中豪雨に伴う災害復旧事業費や大字津留・野尻地区における在宅サービス提供体制のモデル事業に伴う補正で、歳入・歳出116,163千円の増額となり、予算総額4,780,476千円となりました。

4. 第4号補正 9月20日定例会（追加議案）

第4号補正予算の主な内容は、まちなか放送設備整備事業に伴う補正で、歳入・歳出554千円の増額となり、予算総額4,781,030千円となりました。

第3 平成25年度 上半期における予算の執行状況

表9 平成25年度 一般会計予算の執行状況（上半期分：繰越含む）

1 歳 入

〔9月30日現在〕（単位：千円）

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収 入 率 (B)/(A)×100	未収入額 (B) - (A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		
1 町 税	487,799	9.2	324,723	14.4	66.6	△ 163,076
2 地 方 譲 与 税	65,001	1.2	20,572	0.9	31.6	△ 44,429
3 利 子 割 交 付 金	800	0.0	390	0.0	48.8	△ 410
4 配 当 割 交 付 金	300	0.0	359	0.0	119.7	59
5 株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100	0.0	0	0.0	0.0	△ 100
6 地 方 消 費 税 交 付 金	55,000	1.0	34,703	1.5	63.1	△ 20,297
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,400	0.0	566	0.0	23.6	△ 1,834
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,000	0.2	3,907	0.2	48.8	△ 4,093
9 地 方 特 例 交 付 金	600	0.0	1,025	0.0	170.8	425
10 地 方 交 付 税	2,044,878	38.7	1,492,502	66.0	73.0	△ 552,376
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,200	0.0	580	0.0	48.3	△ 620
12 分 担 金 及 び 負 担 金	49,404	0.9	9,907	0.4	20.1	△ 39,497
13 使 用 料 及 び 手 数 料	116,238	2.2	66,910	3.0	57.6	△ 49,328
14 国 庫 支 出 金	586,968	11.1	57,197	2.5	9.7	△ 529,771
15 県 支 出 金	691,951	13.1	66,571	2.9	9.6	△ 625,380
16 財 産 収 入	22,589	0.4	10,089	0.4	44.7	△ 12,500
17 寄 附 金	450	0.0	235	0.0	52.2	△ 215
18 繰 入 金	2,912	0.1	0	0.0	0.0	△ 2,912
19 繰 越 金	164,281	3.1	164,281	7.3	100.0	0
20 諸 収 入	48,265	0.9	5,284	0.2	10.9	△ 42,981
21 町 債	932,200	17.7	0	0.0	0.0	△ 932,200
歳 入 合 計	5,281,336	100	2,259,801	100	42.8	△ 3,021,535

2 歳 出

（単位：千円）

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		支 出 率 (B)/(A)×100	未執行額 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		
1 議 会 費	75,457	1.4	39,044	2.4	51.7	36,413
2 総 務 費	1,130,780	21.4	228,589	14.1	20.2	902,191
3 民 生 費	1,135,145	21.5	459,731	28.4	40.5	675,414
4 衛 生 費	282,199	5.3	133,734	8.3	47.4	148,465
5 農 林 水 産 業 費	543,823	10.3	65,840	4.1	12.1	477,983
6 商 工 費	130,425	2.5	57,125	3.5	43.8	73,300
7 土 木 費	584,008	11.1	53,542	3.3	9.2	530,466
8 消 防 費	188,866	3.6	70,500	4.4	37.3	118,366
9 教 育 費	358,000	6.8	159,989	9.9	44.7	198,011
10 災 害 復 旧 費	206,326	3.9	53,655	3.3	26.0	152,671
11 公 債 費	597,503	11.3	297,690	18.4	49.8	299,813
12 諸 支 出 金	37,845	0.7	0	0.0	0.0	37,845
13 予 備 費	10,959	0.2	0	0.0	0.0	10,959
歳 出 合 計	5,281,336	100	1,619,439	100	30.7	3,661,897

※ 「予算現額」とは、予算額に繰越額及び予備費使用額をあわせ、これに流用による増減額を加除したものをいいます。

表10 平成25年度 特別会計予算の執行状況（上半期分）

1 歳 入

（9月30日現在）（単位：千円）

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収 入 率 (B)/(A)×100	未収入額 (B) - (A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		
1 国民健康保険特別会計	1,154,939	51.0	563,748	50.6	48.8	△ 591,191
2 後期高齢者医療特別会計	92,407	4.1	43,491	3.9	47.1	△ 48,916
3 介護保険特別会計	831,145	36.7	414,876	37.3	49.9	△ 416,269
4 簡易水道事業特別会計	168,168	7.4	79,151	7.1	47.1	△ 89,017
5 農業用水供給事業 特別会計	17,462	0.8	12,272	1.1	70.3	△ 5,190
6 鉄道経営対策事業基金 特別会計	334	0.0	0	0.0	0.0	△ 334
歳 入 合 計	2,264,455	100	1,113,538	100	49.2	△ 1,150,917

2 歳 出

（単位：千円）

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		支 出 率 (B)/(A)×100	未執行額 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		
1 国民健康保険特別会計	1,154,939	51.0	460,815	51.7	39.9	694,124
2 後期高齢者医療特別会計	92,407	4.1	18,677	2.1	20.2	73,730
3 介護保険特別会計	831,145	36.7	341,988	38.4	41.1	489,157
4 簡易水道事業特別会計	168,168	7.4	61,908	7.0	36.8	106,260
5 農業用水供給事業 特別会計	17,462	0.8	7,221	0.8	41.4	10,241
6 鉄道経営対策事業基金 特別会計	334	0.0	0	0.0	0.0	334
歳 出 合 計	2,264,455	100	890,609	100	39.3	1,373,846

第4 町税の収入及び町民の税負担の状況

1 町税の収入状況

(1) 平成25年度 上半期

平成25年9月30日現在の収入状況は、付表8(P25)のとおりです。

調定額の534,926千円に対して、収入額は324,724千円、収入率は60.7%（前年同時期比62.5%）です。

(2) 平成24年度

平成24年度の収入決算状況は、図7及び付表9(P26)のとおりです。

調定額は617,254千円で、前年度の594,700千円に比べて22,554千円の増となっています。

決算状況で、調定額の大きいものを税目ごとに見ますと、固定資産税324,619千円が最も大きく、次に町民税209,299千円の順です。

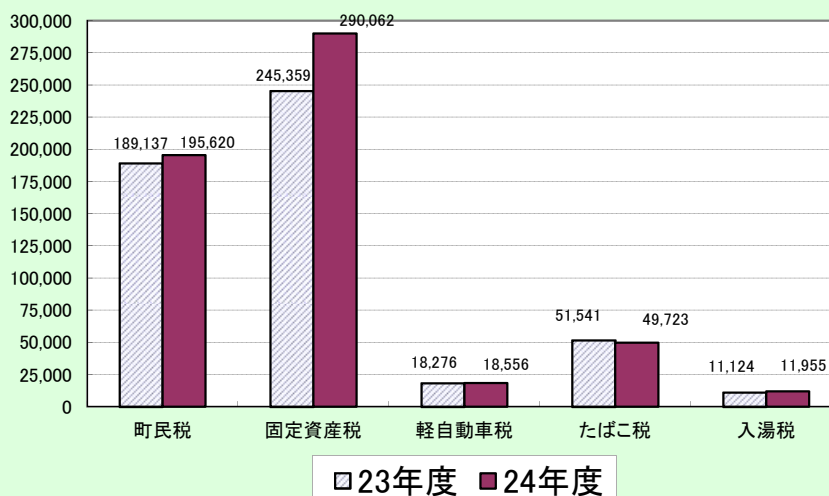
収入額は565,916千円で、前年度の515,437千円に比べて50,479千円の増となっています。

収入額の大きいものを税目ごとに見ますと固定資産税290,062千円、町民税195,620千円の順となっています。

(単位：千円)

税目	23年度収入額	24年度収入額	23年度調定額	24年度調定額
町民税	189,137	195,620	201,282	209,299
固定資産税	245,359	290,062	309,941	324,619
軽自動車税	18,276	18,556	18,787	19,254
たばこ税	51,541	49,723	51,541	49,723
入湯税	11,124	11,955	13,149	14,359
合計	515,437	565,916	594,700	617,254

図7 町税収入決算状況 (単位：千円)



2 町税の税負担

平成24年度の町民一人当たりの税負担状況は図8のとおりです。

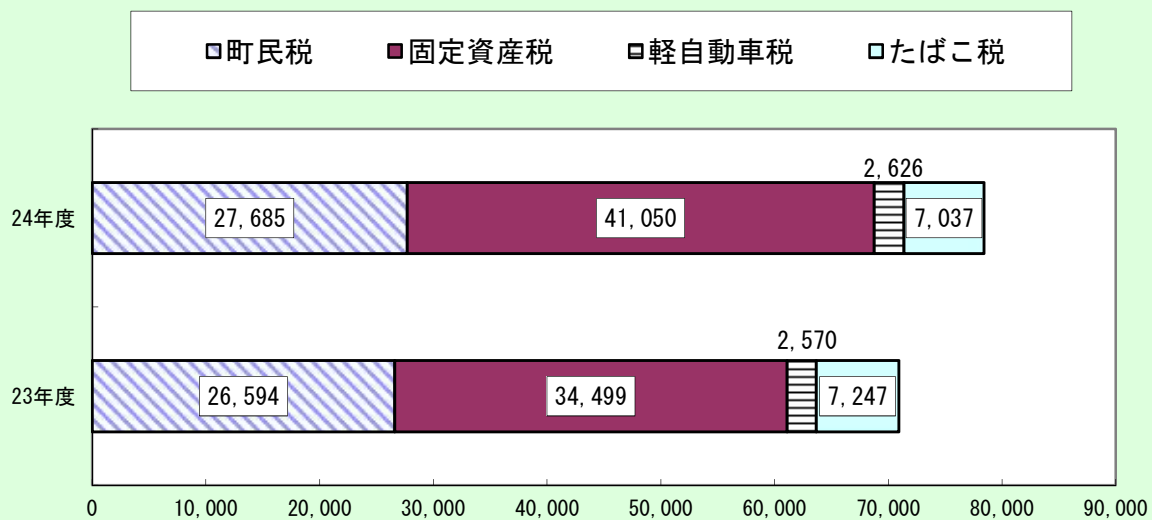
対前年度比で7,488円の増となっています。これは、固定資産税の大口滞納が第一の要因にあげられます。

(単位：円)

税 目	23年度	24年度
	H24.3.31現在：7,112人	H25.3.31現在：7,066人
町 民 税	26,594	27,685
固定資産税	34,499	41,050
軽自動車税	2,570	2,626
たばこ税	7,247	7,037
合 計	70,910	78,398

(入湯税を除く)

図8 町税の一人当たり税負担額



(単位：円)

第5 町債及び一時借入金の状況

1 町 債

(1) 平成24年度の決算

町債とは、長期的な計画に基づいて多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達のために負担する債務でその返済が、一会計年度を超えて行われる長期の借入金です。

平成24年度決算における町債借入現在高（普通会計）は、4,312,088千円で、前年度末（4,634,473千円）に比べ322,385千円（7.0%）減少しています。

資金の借入先別では、財政融資資金の借入れが76.7%と最も大きな割合を占め、郵政公社からの借入れが11.2%と2番目に大きな割合となっています。

町債現在高の推移は図10のとおりです。

図9 平成24年度決算における借入先別現在高 (単位：千円)

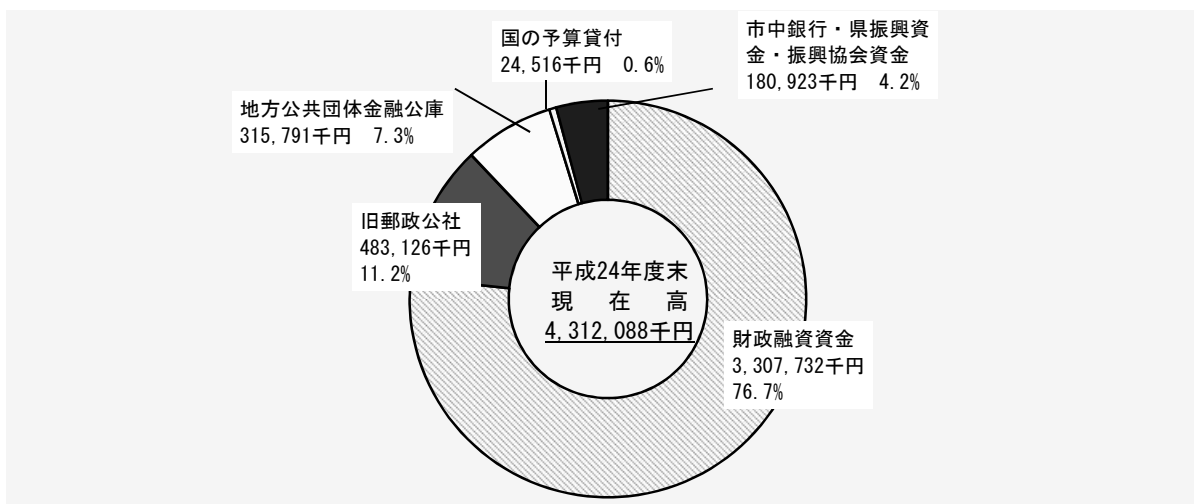
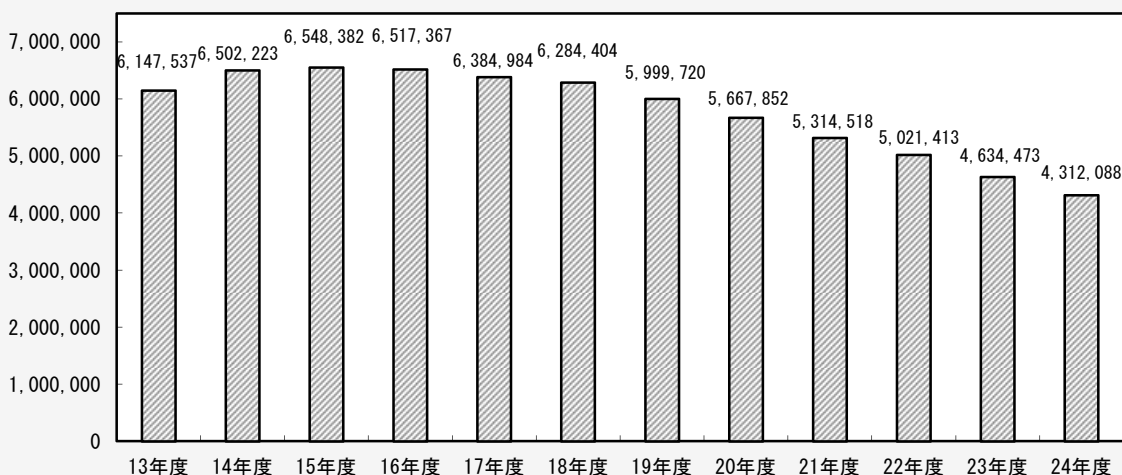


図10 町債現在高の推移 (単位：千円)



(2) 平成25年度上半期の状況

平成25年度上半期の町債の状況は、上半期の借入額はなく、上半期に元金269,604千円を償還したことにより、平成25年9月30日現在の町債の現在高は、4,042,484千円となっています。

借入先別町債現在高（普通会計）

（単位：千円）

	24年度末 町債現在高	25年度上半期 借入額	25年度上半期 償還元金	25年9月30日 町債現在高	構成比
政府資金	3,790,858	0	240,167	3,550,691	87.8
財政融資資金	3,307,732	0	185,135	3,122,597	77.2
旧郵政公社	483,126	0	55,032	428,094	10.6
地方公共団体金融機構	315,791	0	9,760	306,031	7.6
国の予算貸付	24,516	0	4,360	20,156	0.5
市中銀行	127,732	0	15,317	112,415	2.8
共済等	7,110	0	0	7,110	0.2
その他	46,081	0	0	46,081	1.1
計	4,312,088	0	269,604	4,042,484	100

2 一時借入金の状況

一時借入金とは、歳計現金に一時不足を生じた場合、その資金繰りのためになされる借入金のことですが、平成25年度上半期の状況は次のとおりです。

（単位：千円）

25年度上半期借入金	25年度上半期償還元金	25年9月末残高
0	0	0

（注）借入額は、最高時の金額である。

第6 町有財産の状況

町が所有する財産は、次のように分類されます。

- 1 公有財産……
 - 行政財産……
 - 公用財産…………… 町が事務又は事業を執行するために直接使用することを目的とする財産（例：庁舎等）
 - 公共用財産…………… 住民の一般的利用に供することを本来の目的とする財産（例：学校、公営住宅、体育館等）
 - 普通財産…………… 行政財産以外の一切の財産
- 2 物 品…………… 例：備品、消耗品
- 3 債 権…………… 金銭の給付を請求し得る権利（例：有価証券、損害賠償請求権）
- 4 基 金…………… 特定の目的のため財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもの

以下、(1)～(5)までの項目により、平成25年9月30日現在の状況を説明します。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物			
	平成25年 3月31日現在	増 減	平成25年 9月30日現在	平成25年 3月31日現在	増 減	平成25年 9月30日現在	
行政財産	本庁舎		9,172		9,172	2,676	2,676
行政財産	その他の行政機関	警察(消防)施設	1,324		1,324	103	103
		その他の施設					
	公共用財産	学校	118,025		118,025	18,764	18,764
		公営住宅	49,040		49,040	13,585	13,585
		公園	22,456		22,456		
	その他の施設	307,296		307,296	38,380	38,380	
	小 計	507,313		507,313	73,508	73,508	
普通財産	その他	48,869	△ 1,055	47,814	981	981	
	山林	5,210,300		5,210,300			
	警察治安林	17,500		17,500			
	原野	5,684,300		5,684,300			
	小 計	10,960,969	△ 1,055	10,959,914	981	981	
合 計	11,468,282	△ 1,055	11,467,227	74,489	74,489		

(2) 山 林

区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎥)	
	平成25年 3月31日現在	増 減	平成25年 9月30日現在	平成25年3月31日現在	
所 有	2,457,200		2,457,200	108,212	
分 収	部 落	1,068,000		1,068,000	59,420
	県 行	1,446,100		1,446,100	118,083
	その他の権原によるもの	239,000		239,000	18,292
合 計	5,210,300		5,210,300	304,007	

(3) 有価証券

区 分	金 額	備 考
株 券	33,900 千円	
国 債	886,091 千円	農業用水供給事業基金 491,749,000円 簡易水道事業基金 394,342,000円

(4) 出資による権利

区 分	金 額	備 考
出資による権利	250,233 千円	

(5) 基 金

平成25年5月末現在高

区 分	金 額	備 考
財 政 調 整 基 金	1,239,069 千円	
減 債 基 金	10,112 千円	
ふ る さ と づ く り 対 策 事 業 基 金	34,415 千円	
中山間ふるさと水と土保全基金	10,216 千円	
土 地 開 発 基 金	2,270 千円	
鉄 道 経 営 対 策 事 業 基 金	215,116 千円	
消 防 団 基 金	1,854 千円	
社 会 福 祉 振 興 基 金	27,253 千円	
農 業 用 水 基 金	916,488 千円	内491,749,000円は有価証券（国債）
簡 易 水 道 事 業 基 金	603,043 千円	内394,342,000円は有価証券（国債）
国 民 健 康 保 険 会 計 基 金	335 千円	
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	5,000 千円	
ふ る さ と 応 援 基 金	260 千円	
熊 本 県 収 入 証 紙 等 購 入 基 金	1,000 千円	
合 計	3,066,431 千円	

付表 1

普通会計の決算状況

(単位：千円)

	区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	歳入額 (A)	4,695,671	4,685,598	4,523,854	4,353,063	4,108,993	3,994,352	4,547,154	4,877,677	4,469,562	4,318,460
	歳出額 (B)	4,585,824	4,603,228	4,469,884	4,299,123	4,048,064	3,936,369	4,446,526	4,735,288	4,381,446	4,146,406
	(A) - (B) (C)	109,847	82,370	53,970	53,940	60,929	57,983	100,628	142,389	88,116	172,054
翌年度へ繰越すべき財源	繰越明許費繰越額		9,587	118			8,705	34,111	39,439		21,602
	事故繰越額										
	事業繰越額										
	支払繰延額										
	計 (D)	0	9,587	118	0	0	8,705	34,111	39,439	0	21,602
	実質収支(C) - (D) (E)	109,847	72,783	53,852	53,940	60,929	49,278	66,517	102,950	88,116	150,452
	単年度収支 (F)	26,759	△ 37,064	△ 18,931	88	6,989	△ 11,651	17,239	36,433	△ 14,834	62,336
	積立金 積立額 (G)	320,370	246,793	106,601	88,953	157,362	185,858	226,487	367,609	350,871	22,000
	積立金 取崩し額 (H)	250,000	350,000	230,000	140,000	150,000	59,898	69,500	65,000	44,000	0
	地方債繰上償還額 (I)						40	15,603	0	0	1,260
	実質単年度収支(F) + (G) - (H) + (I)	97,129	△ 140,271	△ 142,330	△ 50,959	14,351	114,349	189,829	339,042	292,037	85,596
	財政調整基金年度末現在高	594,933	491,726	368,327	317,280	324,642	450,602	607,589	910,198	1,217,069	1,239,069

(注) 決算については、総務省決算統計による。

付表2 歳出性質別分類

(単位：千円)

	義務的経費			投資的経費				その他						合計
	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費			災害復旧費	物件費	維持補修費	補助費等	積立金	繰出金	投資 貸付金	
				補助事業費	単独事業費	県営事業								
15年度	949,104	282,253	800,079	254,926	553,572	31,887	52,431	525,227	48,700	455,517	331,226	295,422	5,480	4,585,824
16年度	923,792	311,035	829,768	284,412	497,511	25,185	130,803	510,322	57,332	464,590	248,049	312,084	8,345	4,603,228
17年度	970,671	300,417	791,316	394,422	391,543	14,350	118,403	513,944	45,226	515,046	110,886	297,180	6,480	4,469,884
18年度	948,862	299,645	819,846	245,797	513,736	19,400	51,099	430,090	34,371	531,621	92,671	305,085	6,900	4,299,123
19年度	890,464	312,766	814,409	152,448	288,883	14,380	133,638	436,613	40,796	479,427	181,212	297,585	5,443	4,048,064
20年度	844,306	324,026	816,939	162,729	291,822	10,630	8,706	413,572	43,602	481,430	209,602	324,365	4,640	3,936,369
21年度	818,315	318,212	797,822	194,156	575,407	11,300	46,240	436,260	40,772	589,238	266,543	348,721	3,540	4,446,526
22年度	802,224	383,705	729,968	463,516	593,012	602	34	475,805	52,206	481,659	399,873	349,864	2,820	4,735,288
23年度	772,817	437,075	709,058	226,560	341,339	3,550	37,177	516,127	62,421	498,372	382,022	392,108	2,820	4,381,446
24年度	814,167	446,229	641,699	199,101	140,782	4,875	383,515	512,771	51,433	533,394	27,859	387,881	2,700	4,146,406

付表3 投資的経費の推移（普通会計）

（単位：千円）

区 分		普通建設事業費				災害復旧 事業費	合 計	歳出合計
			うち補助事業費	うち単独事業費	内県営事業負担金			
平成15年度	決算額	840,385	254,926	553,572	31,887	52,431	892,816	4,585,824
	構成比	89.6%	27.2%	59.0%	3.4%	5.6%		
平成16年度	決算額	807,108	284,412	497,511	25,185	130,803	937,911	4,603,228
	構成比	87.9%	31.0%	54.2%	2.7%	14.2%		
平成17年度	決算額	800,315	394,422	391,543	14,350	118,403	918,718	4,469,884
	構成比	96.4%	47.5%	47.2%	1.7%	14.3%		
平成18年度	決算額	778,933	245,797	513,736	19,400	51,099	830,032	4,299,123
	構成比	132.2%	41.7%	87.2%	3.3%	8.7%		
平成19年度	決算額	455,711	152,448	288,883	14,380	133,638	589,349	4,048,064
	構成比	96.2%	32.2%	61.0%	3.0%	28.2%		
平成20年度	決算額	465,181	162,729	291,822	10,630	8,706	473,887	3,936,369
	構成比	56.2%	19.7%	35.3%	1.3%	1.1%		
平成21年度	決算額	780,863	194,156	575,407	11,300	46,240	827,103	4,446,526
	構成比	73.9%	18.4%	54.4%	1.1%	4.4%		
平成22年度	決算額	1,057,130	463,516	593,012	602	34	1,057,164	4,735,288
	構成比	173.7%	76.2%	97.4%	0.1%	0.0%		
平成23年度	決算額	571,449	226,560	341,339	3,550	37,177	608,626	4,381,446
	構成比	93.9%	37.2%	56.1%	0.6%	6.1%		
平成24年度	決算額	344,758	199,101	140,782	4,875	383,515	728,273	4,146,406
	構成比	47.3%	27.3%	19.3%	0.7%	52.7%		

付表 4

平成 2 5 年度 一般会計予算の補正状況

1 歳 入

(単位：千円)

区 分	平成 2 5 年度当初予算		6月議会 (6/26)	7月臨時議会 (7/11)	9月議会 (9/20)	9月議会 (9/20)	第 5 号	第 6 号	第 7 号	第 8 号	H 2 4 繰越明許	9月補正後現計予算		平成24年9月補正後現計予算	
	予算額	構成比	第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号						予算額	構成比	予算額	構成比
		%											%		%
1 町 税	487,799	10.8										487,799	9.2	513,945	12.4
2 地 方 譲 与 税	65,001	1.4										65,001	1.2	64,501	1.6
3 利 子 割 交 付 金	800											800		1,000	
4 配 当 割 交 付 金	300											300		200	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100											100		50	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	55,000	1.2										55,000	1.0	50,000	1.2
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,400	0.1										2,400		2,000	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,000	0.2										8,000	0.2	8,000	0.2
9 地 方 特 例 交 付 金	600											600		300	
10 地 方 交 付 税	1,980,000	44.0			64,878							2,044,878	38.7	2,079,331	50.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,200											1,200		1,350	
12 分 担 金 及 び 負 担 金	35,753	0.8	137		13,000						514	49,404	0.9	35,010	0.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	116,108	2.6	340		△ 210							116,238	2.2	125,654	3.0
14 国 庫 支 出 金	342,311	7.6	9,176	15,930	23,345					196,206		586,968	11.1	265,767	6.4
15 県 支 出 金	377,344	8.4	34,154	58,940	19,276	554				201,683		691,951	13.1	304,574	7.4
16 財 産 収 入	22,589	0.5										22,589	0.4	12,555	0.3
17 寄 附 金	450											450		450	
18 繰 入 金	99,300	2.2	△ 76,162		△ 20,226							2,912	0.1	306,482	7.4
19 繰 越 金	50,000	1.1	92,678								21,603	164,281	3.1	83,873	2.0
20 諸 収 入	39,645	0.9	8,620									48,265	0.9	51,164	1.2
21 町 債	819,300	18.2	16,500		16,100						80,300	932,200	17.7	234,200	5.7
特別地方消費税交付金															
歳 入 合 計	4,504,000	100	85,443	74,870	116,163	554					500,306	5,281,336	100	4,140,406	100

付表 5

2 歳 出 (目的別)

(単位：千円)

区 分	平成25年度当初予算		6月議会 (6/26)	7月臨時議会 (7/11)	9月議会 (9/20)	9月議会 (9/20)					H 2 4	9月補正後現計予算		平成24年9月補正後現計予算	
	予算額	構成比	第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	第 5 号	第 6 号	第 7 号	第8号	繰越明許	予算額	構成比	予算額	構成比
		%											%		%
1 議 会 費	76,024	1.7	△ 251		△ 316							75,457	1.4	77,141	1.9
2 総 務 費	1,115,271	24.8	1,243	8,610	264						5,200	1,130,780	21.4	665,658	16.1
3 民 生 費	1,136,672	25.2	1,008		△ 2,535							1,135,145	21.5	1,017,696	24.6
4 衛 生 費	284,097	6.3	△ 705		△ 1,193							282,199	5.3	352,116	8.5
5 農 林 水 産 業 費	239,830	5.3	12,229	69,030	9,464						213,270	543,823	10.3	188,646	4.6
6 商 工 費	126,247	2.8	2,292		778	1,108						130,425	2.5	128,246	3.1
7 土 木 費	354,775	7.9	19,196		△ 1,463						211,500	584,008	11.1	277,861	6.7
8 消 防 費	175,989	3.9	12,748		129							188,866	3.6	159,761	3.9
9 教 育 費	351,893	7.8	1,064		2,659						2,384	358,000	6.8	348,514	8.4
10 災 害 復 旧 費	33,168	0.7	26,619		73,062						67,952	206,326	3.9	239,193	5.8
11 公 債 費	597,503	13.3										597,503	11.3	642,297	15.5
12 諸 支 出 金	2,531	0.1			35,314							37,845	0.7	27,533	0.7
13 予 備 費	10,000	0.2	10,000	△ 2,770		△ 554						10,959	0.2	15,744	0.4
歳 出 合 計	4,504,000	100	85,443	74,870	116,163	554					500,306	5,281,336	100	4,140,406	100

22

付表 6

2 歳 出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	平成25年度当初予算		6月議会 (6/26)	7月臨時議会 (7/11)	9月議会 (9/20)	9月議会 (9/20)					H 2 4	9月補正後現計予算		平成24年9月補正後現計予算	
	予算額	構成比	第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	第 5 号	第 6 号	第 7 号		繰越明許	予算額	構成比	予算額	構成比
1 消費的経費	2,529,533	56.2	22,576	6,260	40,361	554					19,854	2,619,138	49.6	2,523,066	60.9
(1) 人件費	879,232	19.5	△ 12,605		△ 10,083							856,544	16.2	823,281	19.9
(2) 物件費	540,559	12.0	14,133	30	7,135							561,857	10.6	590,276	14.3
(3) その他	1,109,742	24.6	21,048	6,230	43,309	554					19,854	1,200,737	22.7	1,109,509	26.8
2 投資的経費	984,260	21.9	63,367	68,610	75,292						480,452	1,671,981	31.7	578,913	14.0
(1) 普通建設事業費	946,592	21.0	36,748	68,610	2,230						412,500	1,466,680	27.8	333,870	8.1
(2) 災害復旧費	33,168	0.7	26,619		73,062						67,952	200,801	3.8	239,193	5.8
(3) 県営事業負担金	4,500	0.1										4,500	0.1	5,850	0.1
3 公債費	597,503	13.3										597,503	11.3	642,297	15.5
4 繰出金	392,704	8.7	△ 500		510							392,714	7.4	396,130	9.6
歳出合計	4,504,000	100	85,443	74,870	116,163	554					500,306	5,281,336	100	4,140,406	100

— 23 —

付表7

平成25年度

特別会計予算の補正状況

1 歳入歳出予算総額

(単位：千円)

区 分	平成25年度 当初予算	1 号	2 号	3号	繰越明許	9月補正後現計 予算	平成24年9月 補正後現計予算
国民健康保険特別会計	1,104,193	0	50,746		0	1,154,939	1,158,985
後期高齢者医療特別会計	91,576	831			0	92,407	87,723
介護保険特別会計	825,883	5,262			0	831,145	790,657
簡易水道事業特別会計	154,933	0	13,235		0	168,168	207,111
農業用水供給事業特別会計	16,024	1,438			0	17,462	24,164
鉄道経営対策事業基金特別会計	334				0	334	448
合 計	2,192,943	7,531	63,981	0	0	2,264,455	2,269,088

付表 8

平成 2 5 年度

町税収入状況 (9月30日現在)

(単位：千円)

税 目	予算額 A	調定額 B	収入額 C	過誤納額 D	不納欠損額 E	収入未済額	執行率 C/A	収 入 率	
								C/B	前年同比
							%	%	%
町民税	166,390	170,419	104,313			66,106	62.7	61.2	53.2
個人	148,863	154,625	88,596			66,029	59.5	57.3	48.6
法人	17,527	15,794	15,717			77	89.7	99.5	98.6
固定資産税	239,340	306,533	165,816			140,717	69.3	54.1	63.5
固定資産税	237,691	304,882	164,165			140,717	69.1	53.8	63.3
交付金	1,649	1,651	1,651				100.1	100.0	100.0
軽自動車税	18,346	20,025	18,231			1,794	99.4	91.0	90.8
たばこ税	52,608	28,871	28,871				54.9	100.0	100.0
入湯税	11,115	10,612	7,492			3,120	67.4	70.6	84.9
合 計	487,799	536,460	324,723			211,737	66.6	60.5	62.5

付表 9

平成 2 4 年度

町税収入決算状況

(単位：千円)

税 目	予算額 A	調定額 B	収入額 C	過誤納額 D	不納欠損額 E	収入未済額	執行率 C/A	収 入 率	
								C/B	前年同比
							%	%	%
町民税	188,507	209,299	195,620			13,679	103.8	93.5	94.0
個人	161,030	181,181	168,165			13,016	104.4	92.8	93.3
法人	27,477	28,118	27,455			663	99.9	97.6	98.6
固定資産税	287,387	324,619	290,062			34,557	100.9	89.4	79.2
固定資産税	285,651	322,883	288,326			34,557	100.9	89.3	79.0
交付金	1,736	1,736	1,736				100.0	100.0	100.0
軽自動車税	18,390	19,254	18,556			698	100.9	96.4	97.3
たばこ税	48,240	49,723	49,723				103.1	100.0	100.0
入湯税	11,689	14,359	11,955			2,404	102.3	83.3	84.6
合 計	554,213	617,254	565,916			51,338	102.1	91.7	86.7